



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2011 Vol.12, No.3

日・東アジア対話 開催さる 「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」

グローバル・フォーラムは、ベトナム国立大学国際関係学部との共催で、2月24日東京において「日・東アジア対話：変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」を開催した。ベトナム、マレーシア、中国、韓国、米国の5ヶ国から参加した5名のパネリストを含む総勢77名が参加して、3つの「セッション」で「対話」を行った。

変動する東アジア

セッションⅠ「変動する東アジアと地域協力の新たなビジョン」では、まず伊藤剛明治大学教授から、「アジアは世界の成長センターへと変化を遂げたが、そのようなアジア地域全体のフレームワークをどのように形成、発展させていくかが、いま最大の課題だ」との報告がなされた。

次いで、ファン・カン・ミン・ベトナム国立大学国際関係学部長から、「ベトナムは東アジアの地域的安全保障の重要なプレーヤーである。ベトナムと中国の間には『成熟した非対称関係』が存在している。他方で、ベトナムは米国とも積極的な関係を強化し、中国の南シナ海での膨張をバランスさせるための均衡策をとっている」との報告がなされた。

次いで、高原彦二朗コンサルビュー



挨拶する大河原良雄代表世話人(左から3人目)

ション代表から、「中国市場の大きさを考えれば、進出に伴うリスクは、むしろこれをチャンスと捉えて、積極的にとるべきだが、事業実施に伴うリスクには、細心の注意をもって臨まなければならない」との報告がなされた。

最後に、任曉復旦大学教授から、「東アジアにおける地域協力としては、日中韓協力、東アジアサミット、そしてASEAN+3などがあるが、お互いの関係はどういうものであるのか、これらの中の幾つかについては、合併させる必要があるのかどうか、といった問題がある」との報告がなされた。

地域協力の内向性・外向性

セッションⅡ「東アジア地域協力の内向性・外向性をめぐって」では、まず渡辺紫乃埼玉大学准教授から、「中国は周辺地域外交を積極化させることによって、現在の国際秩序の中に入り、将来的にそれを中国にとって都合の良いものに変えていくための基盤作りをしている」との報告がなされた。

次いで、ロバート・デュジャリック・テンプル大学現代アジア研究所所長から、「東アジアには、朝鮮半島、台湾海峡の緊張に加え、尖閣諸島の問題がある。また、南シナ海にも中国とASEAN諸国の領土紛争が存在する。これら全ての背景には、中国とアメリカの間の地政学的なライバル関係があることに留意する必要がある」との報告がなされた。

次いで、小笠原高雪山梨学院大学教授から、「ベトナムの対外政策は、米中いずれの大国にも全面的に依存することを避け、ASEANやAPECのよう



活発に議論する参加者たち
な地域組織への加入を積極的に進めてきた」との報告がなされた。

最後に、キン・ベン・ファー・マレーシア外交政策研究所戦略研究主幹から、「ここ数週間、中東でデモが発生しているが、これは国際関係が新しい段階に入ったことを意味している。東アジアも無論、こうした力学に対抗すること、あるいは抵抗することはできない」との報告がなされた。

地域協力の新たな視点

セッションⅢ「開かれた地域主義に向けた地域協力の新たな視点」では、まず真田幸光愛知淑徳大学教授から、「日本は、他国が創り出せず、かつ世界が必要とする、モノやサービスを安定的に供給する国になることを目指すべきである」との報告がなされた。

次いで、権宅明韓国KEB財団常務理事から、「東アジア地域は、たしかに経済的には統合へと向かっているが、そうした統合を下支えする理念や規範らびにウィン・ウィンの精神といった側面が不十分である」との報告がなされた。

最後に、堀金由美明治大学准教授から、「今後、農業部門などの競争力のない産業をどうするかが、最大の課題だ」との報告がなされた。

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

オサマ・ビンラディンは犯罪者か、英雄か

会社員・日本国際フォーラム個人正会員 伊藤 将憲

確かに、オサマ・ビンラディンは、非合法的なテロによる暴力的な殺傷事件および違法な破壊活動を繰り返してきたのだから、犯罪者ではある。だが、なぜかれはそのような犯罪行為に手を染めるようになったのかも、忘れてはなるまい。アメリカは、「民主化」や「自由」を旗印にしているが、実際には「自国に都合のよい正義」を押しつけて、親米ならばムバラクやカダフィのような独裁者やサウジのような専制君主政治も平気で容認し、反米であれば「一気に叩き潰す」といったダブルスタンダードを平気で繰り返してきた。そのようなアメリカに対する憤りが、アラブ民衆の間に広がって

いたことは、理解できなくもない。2011年9月11日に米同時多発テロ事件が起こったとき、アラブ民衆の一部には「やっと、超大国アメリカに一矢報いた!」という反応や感情があったことが想起される。ビンラディンは、アメリカに対して不満があったのであれば、合法的で、平和的に、もっと世界中の人々を納得させるやり方で、堂々と表舞台上で戦って欲しかった。チュニジアやエジプトの若者たちは、ツイッターやフェイス・ブックを活用して、国民をデモや集会に集め、国軍の改心をもたらして、最終的には親米独裁政権の打倒に成功している。

(2011年5月9日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 5/13 「オサマ・ビンラディンの日誌が明白にしたこと」(島M. ゆうこ) | 4/7 「シリアの『休日革命』に展望はあるのか?」(武嶋護) |
| 5/11 「ビン＝ラーディンの死は、終結か、始まりか」(六辻彰二) | 4/7 「したたかなフランスの“原発どさくさ商戦”」(杉浦正章) |
| 4/28 「人材育成の理念が必要」(湯下博之) | 3/20 「『平成の開国』以上の意味をもつTPPの真価」(高峰康修) |
| 4/25 「脱原発の動きに与しないBRICS諸国」(酒井信彦) | 3/9 「菅政権による二つの不幸」(川上義幸) |
| 4/18 「来春の大統領選に向け動き出したロシア政界」(飯島一孝) | 3/2 「中国の『ジャスミン革命』の限界」(大沼瑞穂) |

パシュク元ルーマニア国防相と懇談



さる5月16日、伊藤憲一執行世話人は、欧州議会・訪日議員団の団長として来日したユアン・ミルチャ・パシュク元ルーマニア国防相と懇談・会食した(渡辺蘭有識者世話人ら同席)。パシュク氏は、当フォーラムの「日・黒海地域対話」の黒海側中心メンバーであり、当日は次回「対話」の開催方針を確認しあった。

EUから見た日欧関係



5月18日に開催された当フォーラムの第68回外交円卓懇談会は、EU日本政府代表部次席大使の任を終えて帰国したばかりの植田隆子国際基督教大学教授(写真中央)から、講話を聴いた。同教授は、1990～93年にも在ベルギー日本大使館に勤務しており、アカデミズムと実務を往復した立場からその経験を語った。

1991年のハーグ宣言は、経済一辺倒の日欧関係をより包括的な協力関係に拡大させることを意図したが、相互の関心は十分に高まらなかった。EU側では、アジアに戦略的関心を持つ国が限られ、日本は国際的アクターとしてのEUを十分に認知してこなかったからだ。しかし、日本とEUは、発展段階が同レベルであるので、グローバルな問題については共通の利害を持つことが多く、EUは極めて重要なパートナーである。

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 4月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 5月16日 ユアン・ミルチャ・パシュク元ルーマニア国防相と会食、懇談(伊藤憲一執行世話人、渡辺蘭有識者世話人)
- 5月18日 第68回外交円卓懇談会(植田隆子国際基督教大学教授他19名)

■新規メンバーの紹介(3-6月分)

【経済人メンバー】

半田晴久 ミスズ取締役社長

【有識者メンバー】

岡崎健二 政策研究大学院大学教授